案

行財政運営分野　政策１「信頼ある行財政運営の推進」

目指す姿

健全な財政状況の下、適正かつ効率的で、市民から信頼される行財政運営が行われている。

【現状と課題】

○　本市では自治会の協力により、おおむね全世帯に広報紙や回覧等にて市政情報を届けることができていますが、今後は、ホームページや SNS など、多様な媒体をより効果的に活用し、市民と行政が互いに情報を共有することが必要です。また、市民意見については、若い世代からの意見が少なく、効果的な広聴手法を検討する必要があります。

○　国、県からの事務権限の移譲や市民ニーズの複雑化・多様化により業務量が増加している状況の中で、社会情勢の変化に的確に対応した組織編成を行うとともに、職員の能力開発やコンプライアンス意識の向上などにより適正かつ効率的に業務を行わなくてはなりません。

○　人口減少による税収減などの歳入の減少が見込まれる一方で、社会保障費の増大や公共施設の老朽化対策など歳出の増加が見込まれる中、限られた資源で適切な行財政運営を維持するため、公共施設の最適配置や規模の適正化、民間活力の活用などの取組がさらに重要となります。

○　国においては第２期のまち・ひと・しごと創生戦略を策定し、地方創生の取組を進めており、本市においても、これまでの取組を継続しつつ、新たな時代の流れ、視点を盛り込んだ「ひめじ創生」の推進を検討しています。

○　播磨圏域は面積、人口、経済規模において、一つの県に匹敵するほどの規模を有しており、本市はその連携中枢都市として、圏域全体の経済成長のけん引や生活関連機能サービスの向上、高次の都市機能の集積・強化といった役割を担っています。

○　本市では人口の偏在があり、人口減少･高齢化が進んでいる地域においては、活力の低下が懸念されており、地域の特性に応じた様々な取組により、地域の魅力や活力を向上させることが求められています。

※関連データ：平成 28 年から 40 年間の姫路市の公共施設等の改修・更新費用（推計）

区　　分	40 年間の費用	１年当たり
公共建築物	8,031 億円	201 億円
道路、橋りょう、駐車場、河川、公園	2,719 億円	68 億円
水道	2,630 億円	66 億円
下水道	2,942 億円	74 億円
社会基盤施設	8,291 億円	208 億円
合　　計	1 兆 6,322 億円	409 億円

（資料）姫路市公共施設等総合管理計画

【目指す姿を実現するための方向性】

人

ア　市民から信頼される職員の育成

複雑化・多様化する市民ニーズに対応するため、職員研修プログラムの内容強化・充実、他の自治体や民間企業との人事交流、人事評価制度の適正運用などによって意欲や能力、コンプライアンス意識の高い、市民から信頼される職員を育成します。

地　域

イ　近隣市町などとの連携・交流の推進

播磨圏域全体の活性化のため、連携中枢都市としてリーダーシップを発揮しつつ、連携市町と役割や機能を分担しながら連携事業を積極的に実施するとともに、圏域内の企業や大学などとの様々な分野での連携・交流を進めます。

活　力

ウ　さらなるひめじ創生の推進

関係人口の創出・拡充、若者や女性に対する本市の魅力の発信、他都市からの移住・定住促進などに取り組み、ひめじ創生をさらに進めます。

エ　公民連携の推進

行政サービスの維持・向上のため、PPP/PFI 手法等による民間の資金やアイデア、技術が活用できる事業について、積極的に公民連携を進めます。

オ　地域活力向上に向けた取組の充実

人口減少・高齢化の進む地域において住民自らが行う地域の活力維持、活性化のための取組への支援や地域の賑わい創出など多様な機能を有する拠点づくり、地域特性に応じた行政サービスの展開（※）や土地利用など、地域活力の向上を図るための取組を充実させます。

土　台

カ　市政情報の提供・公開、市民広聴のさらなる推進

若い世代をはじめ多くの人の市政への参画を促進するため、これまで以上に積極的に市民が必要とする市政情報を提供・公開するとともに、対話型広聴や SNS の活用等様々な方法による効果的な市民広聴を進めます。

キ　健全財政の維持

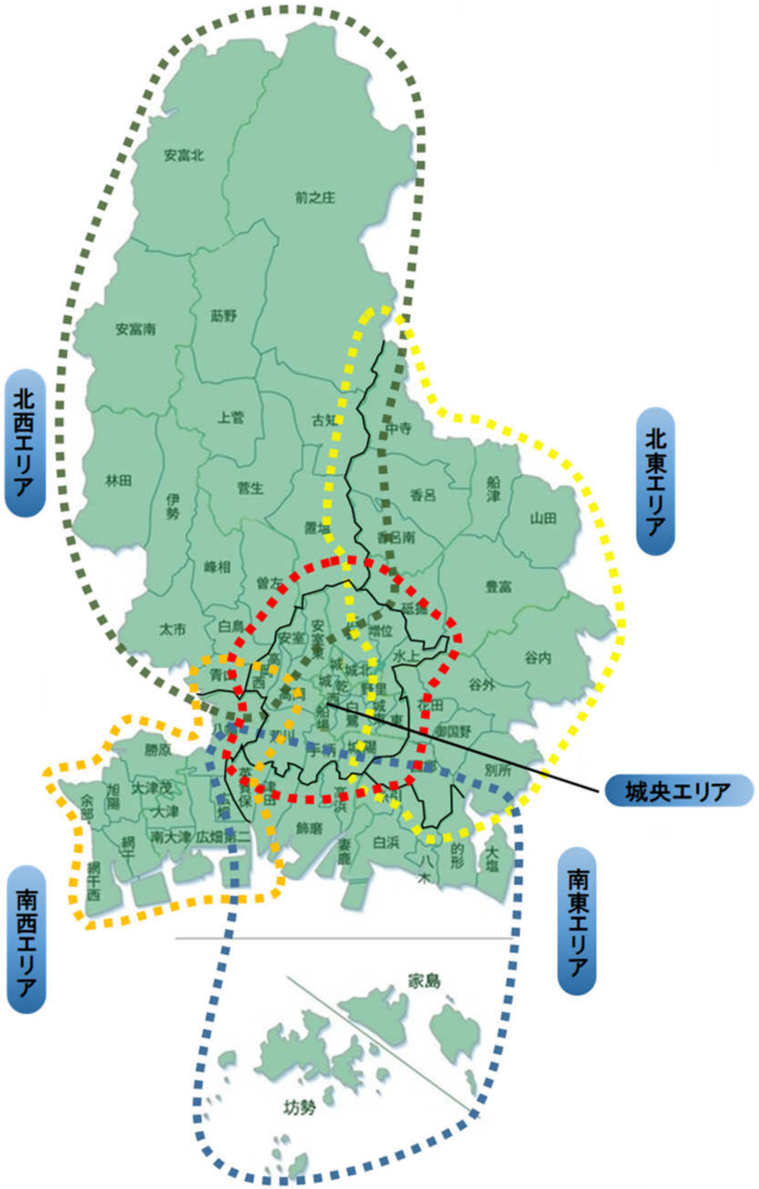
公共施設等の適切なマネジメントやPDCA サイクルによる事業見直しなど不断の行財政改革を進めるとともに、市税収入をはじめとする財源の確保に取り組み、賢い支出（ワイズスペンディング）による将来を見据えた財政運営を行うことで、健全財政の維持に努めます。

ク　適正かつ効率的な行政事務の推進

職員数の適正化等に取り組みつつ、市民ニーズに応じた行政サービスを提供できる行政組織を編成し、また、働き方改革や業務改善の推進、リスク管理体制の強化、適正な監査の実施などにより、適正かつ効率的な行政事務を進めます。

市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

市　　民	➢　市政やまちづくりに関心を持ち、広報紙やホームページなどから積極的に情報を得るとともに、パブリック・コメントなどを通じて市政に参画しましょう。 ➢　選挙に関心を持ち、積極的に参加しましょう。
地域コミュニティ	➢　行政と適切な役割分担の下、互いに協力して地域課題の解決に取り組みましょう。
企業・団体	➢　公民連携による事業の実施や広域行政への参画を通じて、共にまちづくりに取り組みましょう。

※地域特性に応じた行政サービスの展開

市内の地域特性や本市の地勢、交通網、沿革などを考慮し、市域を五つに分けた「エリア」を基に、地域の活性化や交通機能のあり方など、広域的な視点で検討を要する行政課題に柔軟に対応していくこととします。